

第25回 参議院通常選挙を振り返って



千葉県地方自治研究センター 研究員 井原 慶一

はじめに

元号が令和に改まって行われる初の国政選挙となった第25回参議院通常選挙は、第196回国会で公職選挙法が改正され、それまでの定数242人から6人増となり、2019年の参議院議員選挙では、その半数の3人が増え、124議席を争うことになった（埼玉県選挙区1人増・参議院比例区2人増）。

改選前の勢力と立候補者数は表1のとおりである。

表1 参議院選挙候補者数と改選前勢力

党 派 名	参議院選挙候補者数			公示前勢力		
	選挙区 (74)	比例区 (50)	計 (124)	改 選	非改選	計
自由民主党	49	33	82	67	56	123
公明党	7	17	24	11	14	25
立憲民主党	20	22	42	9	15	24
国民民主党	14	14	28	8	15	23
日本共産党	14	26	40	8	6	14
日本維新の会	8	14	22	7	6	13
社会民主党	3	4	7	1	1	2
希望の党	0	0	0	1	0	1
れいわ新選組	1	9	10	1	0	1
諸派	68	16	84	1	0	1
無所属	31	—	31	3	8	11
計	215	155	370	117	121	238

備考：（ ）は改選数

1. 選挙の争点

安倍首相は選挙戦を通じて、自身の宿願である『憲法改正』について、「憲法をしっかりと議論していく政党を選ぶのか、選ばないのか決めていただきたい」と訴えたが国民の関心はどうであっただろうか。

自民党は6月7日、各党のトップを切って「日本の明日を切り拓く」をスローガンに北朝鮮問題の対応など外交を前面に打ち出したほか、「早期の憲法改正を目指す」とする選挙公約を発表した。アメリカをはじめ国際社会と緊密に連携し、北朝鮮の核・ミサイルの完全放棄を迫るとともに拉致被害者全員の帰国を目指すほか、ロシアとの領土問題を解決し、平和条約の締結を目指すとしてい

る。経済政策ではアベノミクスの実績を強調し、「強い経済で所得を増やす」とし、社会保障政策では人生100年時代にふさわしい制度を構築するとしているほか、消費税を引き上げる10月から、3歳から5歳までの幼児教育と保育を無償化するとしている。憲法改正では「自衛隊の明記」、「緊急事態対応」、「参議院の合区解消」、「教育充実」の4つを掲げ、衆参両院の憲法審査会で、国民のための憲法論議を丁寧に深めつつ、憲法改正原案の国会提案・発議を行い、国民投票を実施し、早期の憲法改正を目指すとしている。

公明党は6月26日、「小さな声を聴く力」をスローガンとした参院選公約を発表した。消費税の引き上げに理解を得るために国会議員の歳費を削

減するほか、最低賃金を2020年代前半に全国平均で1,000円以上に引き上げるとしている。憲法改正については、否定するものではなく、新しい価値観や課題などが明らかになれば必要な規定を加える『加憲』によって改正していくとしている。

日本維新の会は6月27日、「創れ、新たな日本のかたち 目指せ、もっと自由で安心な社会」をスローガンに掲げ、年金制度を「積立制度」へ長期的に移行するほか、憲法改正については教育の無償化などを提案し、国会での憲法論議をリードするなど、徹底した行政改革で議員報酬と定数を3割削減し、国家公務員の人件費を2割削減するとしている。

共産党は6月21日、「希望と安心の日本」をスローガンとした公約を発表した。消費税率の10%への引き上げを中止するとともに「マクロ経済スライド」を廃止して、「減らない年金」を実現するとしている。憲法改正については安倍総理大臣による9条改憲に反対するとしている。

立憲民主党は6月26日、「令和デモクラシー」をスローガンに、消費税の引き上げ凍結と最低賃金を1,300円に引き上げるほか、選択的夫婦別姓を掲げる公約を発表した。医療や介護などの世帯の自己負担額の合計に、所得に応じた上限を設ける「総合合算制度」の導入や公立小中学校の給食無償化など、老後や子育て、教育など暮らしの安心を高める分野に重点投資するとしている。外交・安全保障では安保法制の廃止や沖縄米軍普天間基地の辺野古移設工事の中止を掲げ、憲法改正では、衆議院の解散権の制約や知る権利の尊重など、立憲主義に基づいて憲法論議を進め、第9条の改悪や「解釈改憲」には明確に反対するとしている。

国民民主党は6月13日、「家計第一」をスローガンに児童手当の支給拡大や賃貸住宅で暮らす世帯への家賃補助など、家計の負担を軽減する政策を前面に打ち出した公約を発表した。

外交・安全保障では安保法制は廃止し、領域警備法を制定するほか、「辺野古基地建設」を見直すとしている。憲法改正については現行憲法の基

本理念と立憲主義を堅持し、自衛権行使の限界をあいまいにしたまま、9条に自衛隊を明記すべきではないとしている。

社民党は6月27日、「支えあう社会」をスローガンに消費税率10%への引き上げや基礎年金の「マクロ経済スライド」による抑制を中止するほか、憲法改悪に反対し、集団的自衛権を行使しないことを明記した「平和創造基本法」するとした公約を発表した。「辺野古新基地建設」に反対し、日米地位協定の全面改定を求めるとしている。

2. 選挙の結果

7月21日に即日開票された選挙結果は、表2のとおりであった。投票率は48.84%と過去最低であった1995年の44.52%に次ぐ2番目の低さとなった。

選挙翌日の新聞（毎日7月22日朝刊）は一面トップに「自公勝利 改選過半数」「改憲3分の2届かず」の大見出し、さらに「2番目の低投票率50%割れ」と打った。

与党の自民公明両党は71議席を確保し、自民党幹部が勝敗ラインとした自公で過半数の63議席を超えた。自民党単独では57と、10議席減らしたものの6年前の歴史的な大勝で得た議席を、今回の選挙で1人区の野党共闘によって取りこぼしたものである。これで、憲法改正に前向きな日本維新の会を加えた「改憲勢力」は改憲の発議に必要な参院定数（245）の「3分の2」である164議席を維持することはできなくなった。だが、その差は僅か4議席である。

一方の野党は、立憲民主党が8議席増の17議席となって名実ともに衆参両院で野党第一党となった。しかし、民進党で戦った3年前の32議席には、国民民主党の6議席と合わせても23と、遠く及ばない。共産党は定数2の京都選挙区で議席を死守し、踏ん張ったものの改選前より1議席を減らした。日本維新の会はお膝元の大阪で2議席、お隣の兵庫と東京及び神奈川と関東でも議席を確保

し、比例の5と合わせて10議席を獲得した。政党としての存続が懸念される社民党はかろうじて1議席を獲り、非改選と合わせて2議席で政党要件を守った。

新興勢力としては「れいわ新選組」と「NHKから国民を守る党」の2団体が公職選挙法や政党助成法の定める政党要件を獲得した。クラウドファンディング

で4億円集めたとされる「れいわ新選組」は、東京で約40万票を集め、得票率7.95%と国民民主党の4.74%（約27万票）を上回った。

(1) 選挙区の戦い

勝敗を決するとされた1人区32選挙区の戦いは、自民党22、野党系10（立憲民主党1〈宮城〉、国民民主党1〈長野〉、無所属8〈岩手、秋田、山形、新潟、滋賀、愛媛、大分、沖縄〉）と与党系の候補が勝利した。2人区4選挙区〈茨城、静岡、京都、広島〉は、全て自民党と野党系それぞれ1人ずつ当選したが、自民党2名独占を図った広島では現職を押しよけて新人が当選した。3人区4選挙区では北海道と千葉県が、自民党2立憲民主党1と分けた。兵庫は日本維新の会、公明党、自民党が、福岡は自民党、公明党、立憲民主党がそれぞれ1議席を分け合った。4人区4選挙区は埼玉で自民党、立憲民主党、公明党、共産党が、神奈川では自民党、立憲民主党、公明党、日本維新の会が、愛知では自民党、国民民主党、立憲民主党、公明党と1議席ずつ分けたが、大阪では日本維新の会が2議席を確保、残りを公明党と自民党が分けた。最大の激戦区

表2 参議院議員選挙結果と新勢力

党 派 名	2019参議院選挙の当選者数			改選前後の参議院議員数			
	選挙区	比例区	計	非改選	新勢力	改選前	増 減
自由民主党	38	19	57	56	113	123	-10
公明党	7	7	14	14	28	25	+3
立憲民主党	9	8	17	15	32	24	+8
国民民主党	3	3	6	15	21	23	-2
日本共産党	3	4	7	6	13	14	-1
日本維新の会	5	5	10	6	16	13	+3
社会民主党	0	1	1	1	2	2	+0
れいわ新選組	0	2	2	0	2	1	+1
NHKから国民を守る党	0	1	1	0	1	0	+1
無所属	9	—	9	8	17	11	+6
計	74	50	124	121	245	238	+7

となった東京は20名の候補者が6議席を争った。自民党が2、残りを公明党、共産党、立憲民主党、日本維新の会で分けた。結局、自民党38、立憲民主党9、公明党7、日本維新の会5、共産党3、国民民主党3、無所属9議席となった。

(2) 比例区の戦い

比例区における各政党の獲得議席数と票数及び得票率は次（表3）のとおりである。前回2016年の参院選挙の投票率54.70%に対し、今回は48.80%と5.90%低下したことから、各政党とも得票数を減らしている。2016年参院選の比例区投票数58,085,578票（男28,292,337人、女29,793,341人）に対し、今回は50,363,770票と約800万票減少した。

自民党は約240万票減少したが前回と同じ19議席を維持し、約100万票減らした公明党も前回と同じ7議席を確保した。日本維新の会は約25万票減らしたが5議席と1議席の増とし、約160万票減らした共産党は1議席減の4。約50万票減らした社民党はかろうじて前回同様の1議席を確保した。台風の目となった「れいわ新選組」が2議席、「NHKから国民を守る党」

が1議席を確保し、それぞれ政党要件を満たした。他方、倍増も予想された立憲民主党は8議席にとどまり、前回選挙で民進党として共に戦った国民民主党の3議席と合わせても、期待されたほどの議席増とはならなかった。

振り返ってみると全体的に低投票率の結果、大きな変化は起こらず、現状維持の選挙結果となったと言える。しかし、よく

見ると自民党の比例区の得票率は35%であり、公明党との連立あつての勝利である。その連立パートナーの公明党が比例区で約100万票を減らしたことをどう捉えるかが今回の選挙のポイントの1つである。かつて、雨が降ってもヤリが降っても投票に向かった支持者に変化が起きはじめているのではないか。その理由は安保法制への賛成である。公明党には「平和の党」という結党以来の看板があり、その支持団体である創価学会員が、世界中で混乱を引き起こす米トランプ大統領と安倍首相の蜜月関係や憲法改正の動きに離反が始まったというのである。

同じことは共産党についてもいえるかもしれない。同党もこれまで固い支持基盤に支えられてきた。立憲民主党に反自民票の一部が流れたにしても約150万票を超える比例票を減らした。唯一、「正しい政党」を標榜してきた同党が他党への攻撃の矛を引っ込め、ブルジョア勢力と共闘を組むことに根源的支持者が違和感を

表3 比例区の獲得議席と得票の状況

政 党 名	2019年参議院選挙			2016年参議院選挙			議席の増減
	獲得議席	得票数	得票率(%)	議席	得票数	得票率(%)	
自由民主党	19	17,711,862	35.37	19	20,114,788	35.91	0
公明党	7	6,536,336	13.05	7	7,572,960	13.52	0
日本維新の会	5	4,907,844	9.80	4	5,153,584	9.20	1
日本共産党	4	4,483,411	8.95	5	6,016,195	10.74	-1
立憲民主党	8	7,917,719	15.81	—	—	—	—
国民民主党	3	3,481,053	6.95	—	—	—	—
(民進党)	—	—	—	11	11,750,965	20.98	—
(生活の党)	—	—	—	1	1,067,300	1.91	—
れいわ新選組	2	2,280,763	4.55	—	—	—	—
社会民主党	1	1,046,011	2.09	1	1,536,238	2.74	0
NHKから国民を守る党	1	987,885	1.97	—	—	—	—
安楽死制度を考える会	0	269,051	0.54	—	—	—	—
幸福実現党	0	202,278	0.40	—	—	—	—
オリーブの木	0	167,897	0.34	—	—	—	—
労働者党	0	80,055	0.16	—	—	—	—

持ったとしても不思議ではない。政権に批判的な国民の期待を一身に集めようとする立憲民主党にしても、外交・防衛の分野では政権党である自民党が強いメッセージを有権者に送ったのに対し、対案として有権者の心をつかむような政策としての成熟度（具体的実現性）のある発信ができていないのではないだろうか。その結果、自公政権に不満を持つ一部の有権者は「れいわ」や日本維新の会に流れ、2017総選挙で起きたような動きを起こすことができなかったように思える。国民民主党は選挙前の世論調査から見ると、かなり頑張って善戦したといえる。

いずれにしても、各与野党ともやれやれと言った結果であったとみられるが、各党ともに国民の期待というよりも“不安”に応えるだけの発信ができないまま終わった消化不良気味の選挙だったのではないだろうか。

比例区では低投票率のもと、タレント候補が苦戦する一方で、組織票を抱える候補の善戦が

目立ち、特に労働組合の組織内候補が存在感を示した（表4）。しかし、よく見ると得票数はU Aゼンセン同盟と私鉄総連を除けば、3年前の選挙から減らしており、とりわけ立憲民主党の組織内候補の減少が顕著であることがわかる。

(3) 千葉選挙区の戦い

千葉選挙区では自民党2人、立憲民主党1人の現職が当選を果たした。自民党の石井準一氏は前回に約18,000票余りを上乗せして連続トップで3期目の当選。共産党の猛迫で苦戦を報じられた豊田俊郎氏も何とか再選を果たした。選挙前にはトップ当選の呼び声の高かった立憲民主党の長浜博行氏は第2位に甘んじた（表5）。

次に千葉県内での比例区の党派別得票数を見ると、自民党が約84万票（得票率36.36％）で全県の市町村でトップを占めた。立憲民主党が約46万票（同20.01％）、公明党約32万票（同14.10％）共産党21万票（同9.38％）と続いた。自公合わせると50.46％となつて、過半数を超えた。一方で立憲民主党と国民民主党の得票率は合わせて24.24％で、旧民進党で戦った前回選挙を2.54割上回った。共産党は前回は1.96割下回った。国民民主党の得

票は約9万8千票で、「れいわ」の約10万9千票を1万票余り下回った。

3. 選挙を振りかえって

選挙戦が終わってみれば、「自公過半数」「一人区22対10」と新聞の見出しが示すように議席数が3増えたとしても、自公で71議席（前回70）を獲得し、勝敗を左右する1人区でも前回の21対11を1議席上回って勝利した選挙であった。

この選挙の勝敗を決したのは48.8％という『低投票率』である。朝日新聞社が参院選の結果を受けて7月22、23日に行った世論調査によると、棄

表4 連合系組織内候補の得票状況

労働組合名	候補者名			所属政党	得票数	当落	16年比※
U Aゼンセン同盟	田村 麻美	新		国民民主党	260,324	当	+32.8%
自動車総連	磯崎 哲史	現		国民民主党	258,507	当	-3.0%
電力総連	浜野 喜史	現		国民民主党	256,928	当	-4.9%
電機連合	石上 俊雄	現		国民民主党	192,586	落	-10.8%
自治労	岸 真紀子	新		立憲民主党	157,848	当	-14.3%
日教組	水岡 俊一	元		立憲民主党	148,309	当	-16.1%
J P労組	小沢 雅仁	新		立憲民主党	144,751	当	-24.5%
J A M	田中 久弥	新		国民民主党	143,467	落	+26.9%
情報労連	吉川 沙織	現		立憲民主党	143,472	当	-16.3%
私鉄総連	森屋 隆	新		立憲民主党	103,339	当	+2.1%

※「16年比」とは、2016年参議院選挙における各労組の候補者が獲得した得票数をA、2019年参議院選挙の各労組の候補者が獲得した得票数をBとした場合、「(B-A) × 100 / A」で算出した比率。

表5 千葉選挙区の開票結果

当落	得票数	候補者名	当選回数	所属党派	新・旧	推薦・支持
当	698,993	石井 準一	3	自由民主党	現	公明党推薦
当	661,224	長浜 博行	3	立憲民主党	現	国民民主党・社会民主党推薦
当	436,182	豊田 俊郎	2	自由民主党	現	公明党推薦
次	359,854	浅野 史子		日本共産党	新	
	89,941	平塚 正幸		NHKから国民を守る党	新	
	42,643	門田 正則		安楽死制度を考える会	新	

権した理由として「投票しても政治は変わらない」が最も多く43%、「政治に関心がない」が32%、「投票したい候補者や政党がない」が17%であった（「朝日」7月24日）。

年金や消費増税といった各党が掲げた公約にしても、「何がポイントか分からない」選挙で、無党派層を投票所に向かわせるだけの説得力に欠けていた。

安倍首相は投開票日の翌日22日、『改憲』勢力が勝利したことから『審判は下った』と自民党本部で記者会見し、憲法改正の具体案作りに向けた協議入りを呼びかけた（「毎日新聞」7月23日）。

これに対し、公明党の山口那津男代表はテレビの番組で「憲法改正を議論すべきだと受け取るのは、少し強引だ」と指摘。野党第一党の立憲民主党枝野代表は改憲勢力が3分の2に届かなかったことを踏まえ、「議論を今、進める必要はない」とした。共同通信社が7月22、23日に行った世論調査によると、安倍首相の下での憲法改正に「反対」との回答は56.0%で「賛成」の32.2%を大きく上回った（「千葉日報」7月24日）。一方、読売新聞は同日の紙面で、「参院当選者 改憲賛成61%」、「自維ほぼ全員 公明は6割」と参院選の公示前に行った立候補予定者へのアンケート調査結果を報じた。政権に寄り添う同紙の真骨頂が垣間見えた。

さて、今後の政治課題である。参院選の投開票が終わらぬうちにボルトン米大統領補佐官がペルシャ湾沿岸、ホルムズ海峡の警備のための「有志連合」への参加を要請するために日本へ向け出発した。8月に持ち越した日米貿易交渉、泥沼化する日韓関係。先の見えない拉致家族帰還、北方領土交渉。国内に目を転じれば、広がる格差と貧困。冷え切った地域経済と地方の衰退。際限なく積み増しされる国家財政赤字、解消されない民間の不良債権と金融不安、少子高齢化対策と難題は山積している。それだけではない。まだ終わっていない東日本大震災の復興事業、福島原発処理、多発する自然災害の復旧…。

安倍政権にとって、2015年の「安保法制」と

2017年の「森友・加計」問題は常識的には政権崩壊につながっても不思議ではない政局であった。この危機を乗り越えた現政権は、国政選挙6連勝と実績を重ねた。何とんでも公明党との連携は不敗神話となって政権は自信を深めた。最近になると、民主党政権の失敗を引き合いに出しては、野党第一党の党首を「民主党の枝野さん」と揶揄し、笑いを誘う。そして、安倍政治の対抗軸として期待を集める枝野氏への『風』を封じた。さらに民主党政権の中樞にいた政治家を自民党に引き込む。見事である。

世界中が米大統領のツイッターに振り回され、混乱の渦に巻き込まれる中で、トランプ氏に寄り添う安倍首相の姿をどう感じるか。

参院選投票日から3日たった7月25日の新聞紙面からは選挙報道が消え、1年後に迫った東京オリンピック・パラリンピックの特集で埋まった。テレビはお笑い芸人と反社との交際の話で持ちきりである。マスコミが取り上げない政治状況は、それはそれでよい状況なのかと勘違いをしてしまう。

投票率50%割れは、国民から政治家への警告であると常識的な見解がある。そうだろうか。私はむしろ、朝日新聞のアンケートが示すとおり、国民の政治に対する無力感、「あきらめ」の表明ではないか。それは歩いてみれば分かる。「私は選挙に行かない」と答える人の何と多いことか。

それでも、政治を志すものとして選ばれた人には、国民の信頼を取り戻すため、一層の奮闘を期待する。それだけの国難が眼前に迫っているのだから。

井原 慶一 プロフィール

元市川市職員、自治労千葉県本部副委員長歴任後、佐倉市議会議員1期、現在千葉県地方自治研究センター研究員